みどり市地域おこし協力隊が運営しているアロマオイル精製工房の見学会に参加しました。

後日、藤岡産木材を使って、アロマオイルを精製させていただきました。原料は製材して余った端材を使用しています。水蒸気蒸留法で精製したアロマオイルは、端材が宝の山に変わる瞬間でした。

今回はヒノキを使用し、心材、辺材や樹皮などを混ぜて実験的に精製しましたが、癒されるいい香りがしました。本来は捨てるような端材でも、価値がある第６次産業の商品に転換出来るのは非常に興味深い事でした。

今後もSDGsに繋がる取り組みを模索していきたいと思います。

地域おこし協力隊
渋木　香里

協力隊の活動はこちら

問い合わせ　森林課（☎㊵2316）

登録型 本人通知制度

住民票の写しや戸籍謄抄本などを本人の代理人や第三者の請求により交付した場合に、交付の事実を本人へ通知する制度です。この制度の利用によって不正取得の早期発見、不正請求の防止につながります。制度の利用には事前登録が必要です。

申請窓口　市役所市民課・鬼石総合支所鬼石振興課

登録できる人　本市の住民票または戸籍に記載されている人（除かれた人を含む）

登録に必要な物

▷本人通知制度事前登録申込書（申請窓口に用意してあるほか、市ホームページからダウンロードできます）

▷マイナンバーカードや運転免許証などの本人確認書類

▷代理人が申請する場合、委任状および代理人の本人確認書類

※郵送でも申請できます

登録の有効期限　登録日から３年間

※登録期限満了前に継続申請のお知らせを送付するので、必要に応じて申請してください。継続して利用する場合は登録期限満了日１カ月前から申請できます

通知の対象となる証明書

▷住民票（除票含む）の写し

▷住民票記載事項証明書

▷戸籍の附票（除附票含む）の写し

▷戸籍（除籍、改製原戸籍含む）謄抄本

通知の内容

▷証明書の交付年月日

▷交付した証明書の種類および通数

▷交付請求者の種別（代理人または第三者）

登録事項の変更・廃止　住所・氏名に変更が生じた時またはこの制度の利用を廃止しようとする時は、本人通知制度事前登録（変更・廃止）届出書を提出する必要があります

問い合わせ　市民課（☎㊵2256）

地　方　債

（各年度の決算額）

会　計　名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
一般会計	216億1,551万円	234億0,313万円	224億5,486万円
介護老人保健施設	１億4,660万円	１億2,750万円	１億0,833万円
下水道事業	52億0,741万円	50億5,011万円	48億5,037万円
特定地域生活排水処理事業	5,482万円	5,002万円	4,514万円
水道事業	49億5,518万円	49億2,584万円	46億1,970万円
国民健康保険鬼石病院事業	４億1,894万円	３億8,053万円	３億7,648万円
一部事務組合（市負担分）	145億4,468万円	141億4,775万円	137億4,999万円
負債の合計	469億4,314万円	480億8,488万円	462億0,487万円
市民１人当たりの負債	73万2,228円	75万9,743円	73万7,555円

健全化判断比率などについて

健全化判断比率および資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算出されたものです。財政状況が悪化し、その比率が一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

藤岡市の令和４年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、国が定める早期健全化基準および経営健全化基準を下回る結果となり、本市の財政状況および公営企業の経営状況が健全であることを示しています。

健全化判断比率　（単位：％）

比　率　名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.71	20.00
連結実質赤字比率	－	17.71	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「－」で表示しています

資金不足比率　（単位：％）

会　計　名	比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	
国民健康保険鬼石病院事業会計	－	
特定地域生活排水処理事業特別会計	－	

※各会計とも黒字のため「－」で表示しています

【参考】比率の概要

区　分	概　要
実質赤字比率	１年間の収入に対する一般会計などの赤字額の割合
連結実質赤字比率	１年間の収入に対するすべての会計の赤字額の割合
実質公債費比率	１年間の収入に対する一般会計などの支出のうち、公債費や公債費に準じる経費の割合
将来負担比率	１年間の収入に対する一般会計などが将来的に負担することになっている実質的な負債額（職員の退職金や地方債、特別会計などの地方債に対する繰出金など）の割合
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する一般会計などの実質収支にあたる公営企業会計の資金不足の割合